

[illegible]

- [NHK 2017年5月24日放送番組表 番組表NHK NEWS WEB](#)
- [TBS 2017年5月24日放送番組表 番組表 TBS NEWS](#)
- [番組表 2017年5月24日放送番組表5月放送番組表 番組表 – Yahoo!検索](#)
- [番組表 2017年5月24日放送番組表 番組表 番組表](#)
- [番組表 2017年5月24日放送番組表 番組表 web](#)
- [番組表 2017年5月24日放送番組表 番組表 web](#)
- [番組表 2017年5月25日放送番組表 番組表 番組表](#)
- [番組表 2017年5月25日放送番組表 番組表](#)

The diagram consists of two horizontal rows of rectangular boxes. The top row contains 13 boxes in total; the first 10 are shaded gray and followed by 3 white boxes. The bottom row contains 16 boxes in total; the first 10 are shaded gray and followed by 6 white boxes.

□□□□□2017□(□□29□)5□17□(□)□

□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □

私が賛成する最大の理由は、国際組織犯罪防止条約を批准するために、国内で担保する法を整備する必要があるから。条約上、は犯罪の犯罪担

織参加罪を設けることになっている。この条約は2000年に採択され、現在187カ国が批准している。国連加盟国で批准していないのは、南スーダンやソマリアなど2カ国だけ。その中に日本が入っていないのか。

この条約は、元々はテロとは直接関係がなく、マネーロンダリングなどの組織犯罪対策が中心。しかしながら、01年の9・11事件以降、テロ資金は国際社会の中で大きな問題となっている。最近の

日本がルーブホール(抜け穴)になる可能性があり、国際的な信頼性や日本の金融機関の評価にも関わる問題である。

テロ組織は組織犯罪と同じような資金源活動を行っている。アルカイダは麻薬取引で資金を得ていたし、過激派組織「イスラム国」(IS)も石油の密輸出に関わっている。これらには、この条約が有効ではないがゆえに、批准しないがゆえに、

自由と安全 均衡必要

るなどの一定の止めは掛けられている。乱用の危険性をあり、警察が勝手に捜査できない。また、戦前

公共政策調査会研究センター長
板橋 功さん



いたばし・いさお 1959年栃木県生まれ。公益財団法人公共政策調査会研究センター長。武蔵野大学客員教授、国士舘大学非常勤講師。専門はテロ問題。

民に分かりやすく説明する必要がある。テロ対策などは国民の自由や権利を制限する側面があり、国民の理解が不可欠。常に自由と安全のバランスを考えながら議論しないと行けない。

15年1、2月の15による

邦人殺害以降、ISは機関誌など、日本を標的と名指ししている。機関誌はオンライン上、世界中のテロリストやシンパが見る。日本は20年東京五輪に向けて庄厳的にプレゼンスが上昇する時期を迎える。テロの脅威度はどんどん上昇し続け、少なくとも20年までは下がらない。共謀罪とともにテロ対策はテロ対策として、しっかりとやらなければならない。

(関ヶ手・勝保直)

共謀罪 わたしの視点

「共謀」の成立で一番危惧していることは、市民活動による自然や平和をするための話し合いが、「犯罪」にされる恐れがあり、社会が萎縮効果が生ずることだ。

政府は一般人を対象にしないとしているが、法案に定める準備行為の境界線は非常にあいまい。捜査機関に当たるといふかは捜査機関が判断し、市民には事前に明示されない。つまり、何をしたら罪に問われ、どの程度の罰が課せられるかの事案も進まない。「身の危険を感じたら一〇〇番して」と伝えていたことも明らかに。法案が成立すれば、抗議現場に駆け付けた警察が組織的威力業務妨害容疑容疑で逮捕し、活動を抑圧する恐れもある。

されざるを示さなければいけ
ない罪刑法定主義の明確性の
原則に反する。市民は仲間と
抗議活動を行うことさえ、た
めらうてしまう。

市民活動の抑圧危惧

埼玉弁護士会
伊須 慎一郎さん



いす・しんいちろう 1970年愛媛県生まれ。2002年に埼玉弁護士会登録、同会の憲法改正問題対策本部メンバー。「安保法制違憲国賠訴訟」などを担当。

市民活動への不当な介入が行われていた。其罪謀が成立し、心、プライバシーが広範に侵害されることになってしま

規定が定められている。例え

市民活動への不当な介入が行われていた。其罪謀が成立し、心、プライバシーが広範に侵害されることになってしま

規定が定められている。例え

は、労働組合や市民活動のほかに送られたスパイが、情報収集して警察に手配すれば刑が免除される。そのため、グループ内は疑心暗鬼になる。集会・結社の自由は侵害される、市民活動に被害をもたす。

現在も政治権力などに対して意見を言にくい社会になっている。共謀罪が成立したから、市民はますます萎縮し、自由な民主主義社会の基盤となる多様な意見が社会に流通しなくなる。憲法違反の疑いが強い共謀罪を国会で強行採決することは断じて許さないと。今は憲法を生きていく、萎縮せずに反対の声を上げていくことが民主主義をすることになっている。

(開き手・岩崎歩)